

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月16日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)
【会社名】	株式会社ミサワ
【英訳名】	Misawa & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 太
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	03 - 5723 - 8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	03 - 5723 - 8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	1,498,132	2,137,257	6,320,092
経常利益 (千円)	82,880	271,725	486,095
四半期(当期)純利益 (千円)	34,519	147,947	234,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,011	153,855	225,278
純資産額 (千円)	943,160	1,295,208	1,136,490
総資産額 (千円)	2,827,772	3,540,195	3,172,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.58	70.96	112.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.59	66.81	106.07
自己資本比率 (%)	33.4	36.6	35.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策により景気は回復基調で推移しているものの、賃金改善が物価上昇に追いつかず、実質所得の減少により消費マインドが改善しない等、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要が顕著に見られた一方で、駆け込み需要の反動による落ち込みや消費マインドの低下等により先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、既存顧客のエンゲージメント向上と新規顧客の獲得を目的とした新たなコミュニケーションツールとして、平成26年1月31日より公式Facebookページを開設いたしました。なお、開設後約3週間で10,000いいね！を獲得するなど、高いご支持をいただいております。また、同年2月1日の新作カタログ発売に合わせて、unicoハウスカードの新規会員獲得を目的とした「新作カタログプレゼントキャンペーン」、新生活需要に応えた「配送料無料キャンペーン」を実施いたしました。food事業部におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置づけております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,137,257千円(前年同四半期比42.7%増)、営業利益277,337千円(同232.8%増)、経常利益271,725千円(同227.9%増)、四半期純利益147,947千円(同328.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、新生活需要としてキッチンアイテムやダイニングアイテムが好調だったこと、また店舗ごとに実施しているスタイリングがお客様からご好評をいただいたことに加え、新たな領域の商品として投入した、鳥かごをイメージしたラタンの軽やかなデザインのCAGEシリーズが、お客様のニーズに合致したことでご好評いただきました。

カーテンにおきましては、お客様のニーズに応えられるように、平成26年3月に当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムに新たに13シリーズを投入したことにより、柄のバリエーションが増えたことでご好評いただきました。

また、出店状況におきましては、新規に2店舗（平成26年3月unico大宮、同年4月unico町田）を出店し、全国合計30店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,096,558千円（前年同四半期比42.9%増）、セグメント利益は、275,276千円（同219.7%増）となりました。

food事業

BISTRO KHAMSAでは、季節に合わせたパーティーメニューの開発や積極的な情報発信による新規顧客の獲得により、安定した売上高の向上に繋がりました。Le Bistroでは、充足した人員による店舗運営、ワインメニューの強化や料理価格の見直し等により、引き続きリピーターから高いご支持をいただきました。bistro oeuf oeufでは、お客様のニーズに合わせた定番料理のご提供・新メニューの開発により、継続したリピーターからの高いご支持をいただきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、40,698千円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益は、2,061千円（前年同四半期は2,768千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,085,200	2,085,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,085,200	2,085,600		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	2,085,200	-	206,274	-	186,274

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年5月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,084,700	20,847	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,085,200	-	-
総株主の議決権	-	20,847	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都目黒区青葉台 一丁目23番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,856	927,322
売掛金	390,766	380,732
商品及び製品	984,818	864,170
仕掛品	13,530	15,392
原材料及び貯蔵品	70,055	101,612
繰延税金資産	30,376	30,376
その他	123,182	118,975
流動資産合計	2,113,585	2,438,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	420,520	446,044
その他（純額）	109,516	114,416
有形固定資産合計	530,037	560,461
無形固定資産	66,957	74,311
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,404	82,404
敷金及び保証金	368,153	373,486
その他	11,236	10,951
投資その他の資産合計	461,794	466,842
固定資産合計	1,058,788	1,101,615
資産合計	3,172,374	3,540,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,908	210,259
短期借入金	236,392	126,203
1年内返済予定の長期借入金	299,870	346,856
未払法人税等	175,747	121,759
前受金	293,310	398,593
賞与引当金	37,107	76,979
その他	295,138	356,658
流動負債合計	1,585,475	1,637,309
固定負債		
長期借入金	404,961	562,943
退職給付引当金	8,055	8,384
資産除去債務	29,719	29,774
その他	7,671	6,575
固定負債合計	450,407	607,677
負債合計	2,035,883	2,244,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,274	206,274
資本剰余金	186,274	186,274
利益剰余金	748,489	896,437
自己株式	155	190
株主資本合計	1,140,882	1,288,794
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,391	6,413
その他の包括利益累計額合計	4,391	6,413
純資産合計	1,136,490	1,295,208
負債純資産合計	3,172,374	3,540,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	1,498,132	2,137,257
売上原価	629,066	864,600
売上総利益	869,065	1,272,656
販売費及び一般管理費	785,731	995,318
営業利益	83,334	277,337
営業外収益		
受取利息	54	59
為替差益	1,681	-
運送事故受取保険金	660	972
その他	219	1,069
営業外収益合計	2,616	2,102
営業外費用		
支払利息	2,378	2,343
為替差損	-	5,075
その他	692	295
営業外費用合計	3,070	7,714
経常利益	82,880	271,725
税金等調整前四半期純利益	82,880	271,725
法人税等	48,360	123,778
少数株主損益調整前四半期純利益	34,519	147,947
四半期純利益	34,519	147,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,519	147,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,507	10,805
その他の包括利益合計	2,507	10,805
四半期包括利益	32,011	158,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,011	158,753
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	28,425千円	32,336千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,467,660	30,471	1,498,132
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,467,660	30,471	1,498,132
セグメント利益又は損失()	86,102	2,768	83,334

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,096,558	40,698	2,137,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,096,558	40,698	2,137,257
セグメント利益	275,276	2,061	277,337

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円58銭	70円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,519	147,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,519	147,947
普通株式の期中平均株式数(株)	2,082,601	2,085,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円59銭	66円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	131,925	129,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。